

2023年5月の主な出来事

中 国	日中およびその他
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●徴兵に関する改正条例を施行。 ●秦剛國務委員兼外相は、北京でミャンマー問題担当のヘイザー一国連事務総長特使と会談。 ●蔡英文総統と頼清徳副総統は、ボルトン元米大統領補佐官と会談。 ●台湾の外交部（外務省）は、南米パラグアイの大統領選挙で台湾との外交維持を訴えたサンティアゴ・ペニャ元財務相が勝利宣言したことを受け「新政権と協力や交流を深める」との声明を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> ●バイデン米大統領は、フィリピンのマルコス大統領と会談し、台湾海峡の安定が重要だとの認識で一致し、日本を交えた3カ国の安全保障協力も進める見通しとなった。 ●海上保安庁の新造大型巡視船「おおすみ」は、尖閣諸島周辺の警備体制強化や大規模災害などに対応するため、鹿児島海上保安部に配備。 ●全日本空輸は、成田 - 上海（浦東）線を現在の週3往復から週7往復に増便、成田 - 広州線は週2往復から毎日1往復に増便する。 ●東京大学は、アリババ集団の創業者、馬雲氏を研究組織「東京カレッジ」の客員教授として迎えたと発表。
2	2
<ul style="list-style-type: none"> ●秦剛國務委員兼外相は、ミャンマーの首都ネピドーを訪問し、クーデターで全権を掌握したミンアウンフライン国軍総司令官と会談。 ●香港政府は、地方議会に当たる区議会の選挙制度の見直し案を発表。直接投票枠を大幅に削減し、政府委任など「愛国者」が主導権を握る仕組みになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓と東南アジア諸国連合（ASEAN）は、韓国の仁川で財務相・中央銀行総裁会議を開き、災害に見舞われた国を資金支援する新たな枠組みを創設する方向で一致した。 ●国際通貨基金（IMF）が発表したアジア太平洋地域の経済見通しで、2023年は中国とインドが世界の経済成長の約50%を担うとの分析を明らかにした。 ●中国半導体行業協会は、日本政府が決めた半導体製造装置など23品目に関する輸出規制について「貿易の自由化を妨げ、需給関係をゆがめる」と反対する声明を発表。 ●日本メーカーによる2月の電子部品世界出荷額は、前年同月比9%増の3522億円で、4カ月ぶりに前年同月実績を上回った。中国向けは同18%増の1253億円だった。 ●中国が開発した宇宙ステーション「天宮」で、日本から唯一参加する東京大学の研究チームが精華大学と共同で7月から実験を開始する。
3	3
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の文化観光省は、労働節に伴う連休中の国内旅行者数が、延べ2億7400万人だったと発表。 	
4	
<ul style="list-style-type: none"> ●香港金融管理局（HKMA）は、銀行向け貸し出しの基準金利を0.25%引き上げ、年5.5%にしたと発表。 	
5	
<ul style="list-style-type: none"> ●中国とロシアが主導する地域協力組織「上海協力機構（SCO）」の外相会合がインドで行われ、秦剛國務委員兼外相が出席。 ●秦剛國務委員兼外相は、6日までパキスタンを訪問。 ●中国最大級の貿易商談会「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」が閉幕。 	
6	
<ul style="list-style-type: none"> ●秦剛國務委員兼外相は、パキスタンのブット外相と外相会談を行い、「中国・パキスタン経済回廊」事業を進めることで合意。またアフガニスタンのイスラム主義勢力タリバン暫定政権のムッタキ外相との3者会談を行い、アフガン情勢を協議。 	
7	
<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年4月末の外貨準備の内訳によると、金の保有量は約2076トンと、3月末から8トン（0.4%）増えた。 	
8	4
<ul style="list-style-type: none"> ●秦剛國務委員兼外相は、北京で米国のバーンス駐中国大使と会談。 ●秦剛國務委員兼外相は、12日までドイツ、フランス、ノルウェーを訪問。 ●中国外務省は、上海に駐在するカナダ人外交官に国外退去するよう通告したと発表。 ●中国当局が中国、米国に拠点を置くコンサルティング会社キャップビジョンの拠点をスパイ行為で調査したと中国メディアが報じた。 ●中国メディアは「ChatGPT（チャットGPT）」を悪用して虚偽の情報を生成、インターネット上で拡散させたとして、公共秩序騒乱の疑いで甘肅省の警察当局が男を拘束したと伝えた。 ●中国パネル最大手の京東方科技集団（BOE）が韓国サムスン電子を特許権侵害で提訴。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」が2023年の世界各国の報道自由度ランキングを発表し、日本は昨年より3つ順位を上げて68位、中国は4つ順位を落とし179位だった。 ●米国が主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の参加国が閣僚会合を開く。日本など14カ国が参加。 ●国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、新疆ウイグル自治区で警察当局が大規模にウイグル族らの携帯電話を監視していたとする報告を公表。 ●カナダのジョリー外相は、在カナダ中国大使館の外交官が野党保守党議員の香港に住む親族への脅迫を企てたととして、この外交官の追放を検討していると明らかにした。
	5
	6
9	
<ul style="list-style-type: none"> ●秦剛國務委員兼外相は、ドイツのベアボック外相と会談。 ●中国税関総署が発表した4月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比8.5%増の2954億ドル（約0兆円）、輸入は7.9%減の2052億ドルだった。ロシア 	<ul style="list-style-type: none"> ●アジア開発銀行（ADB）の年次総会が閉幕。 ●世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言を終了すると発表。強化することによって一致したことについて、中国外務省の汪文斌副報道局長が反発。 ●国際オリンピック委員会（IOC）は北京冬季五輪の収支が5200万ドル（約69億7千万円）の黒字

	4 向け輸出は前年同月の 2.53 倍の 96 億ドル (約 1 兆 3000 億円)。 ●中国政府は自動車の排ガスに関する新たな規制を 7 月から導入すると発表。一酸化炭素 (CO) などの排出基準を厳格化し、これを満たさない車の生産や販売、輸入が禁止される。 ●中国共産党政権は今年度の台湾政策の方針を定める会議を 10 日まで開いた。		
		7	●日韓首脳会談で核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対し日米韓 3 か国の安全保障協力を
		8	●日米など 14 カ国が参加する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み (IPEF)」の首席交渉官会合がシンガポールで開幕。 ●英紙フィナンシャルタイムズが武器の部品として使用される可能性がある機器をロシアに販売したとして、EU が中国企業に制裁を検討していると報じた。 ●カナダのジョリー外相がカナダに駐在する中国人外交官に対し「ペルソナ・ノン・グラータ (好ましからざる人物)」として国外退去を通告したと明らかにした。
10	●外交担当トップの王毅共産党政治局員は、サリバン大統領補佐官 (国家安全保障担当) と 10~11 日にウイーンで会談。 ●秦剛國務委員兼外相は、パリでフランスのコロナ外相と会談。 ●香港立法会 (議会) は外国人弁護士が国家安全維持法 (国安法) に関する裁判を担当することを制限する条例改正案を可決。 ●中国海南省の海事局は軍事訓練のため、海南省周辺の南シナ海で 10 日夜の航行を禁止した。 ●中国独自の有人宇宙ステーションに物資を運ぶ無人補給船「天舟 6 号」が 10 日、海南島の文昌発射場から運搬ロケット「長征 7 号」で打ち上げられた。	9	●中国の呉江浩駐日大使の着任レセプションが都内で開かれた。 ●江蘇省無錫市の友好交流団が友好都市提携を結ぶ明石市を訪問。無錫市周文棟人民政府副市長が丸谷聡子市長と会談。 ●山東省の淄博市の幹部らが太田市を訪れ、SUBARU (スバル) 矢島工場の自動車製造ラインや、昭和期の代表的ヒット作、スバル 360 やレオーネなど歴代の乗用車が並ぶ展示などを視察。 ●日本政府などはデフォルト (債務不履行) にあるスリランカの債務再編に向けた債権国会合を初めて開いた。最大の債権国である中国はオブザーバー参加にとどまった。 ●3 月の鉄鋼輸出実績 (全品種計) は、前年同月比 4.7%減の 299 万 7417 トンで 3 カ月ぶりに減少。中国は同 47.2%減の 23 万 1586 トン、台湾は同 14.8%増の 17 万 2083 トンだった。
11	●中国国家统计局が発表した賃金調査によると、都市部における民間企業の平均年収は 6 万 5237 元 (約 127 万円)。前年比増加率は 3.7%だった。 ●中国国家统计局が発表した 2023 年 4 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 0.1%上がった。 ●中国汽車工業協会が発表した 4 月の新車販売台数は、前年同月比 82.7%増の 215 万 9000 台。前年同月実績を上回るのは 3 カ月連続。 ●国家安全機関がニューヨークと上海に拠点を置くコンサルティング会社「凱盛融英 (キャップビジョン)」の中国国内の拠点を調査したと中国メディアが報じた。 ●中国人民銀行 (中央銀行) が発表した 4 月の金融統計によると、家計が借りる中長期資金は 1156 億元 (約 2 兆 2400 億円) の返済超過だった。	10	●岸田首相が日経新聞のインタビューで「中国に責任ある行動を求める。対話を通じて建設的で安定的な関係を構築する」と語った。 ●林外相は衆院外務委員会で、中国の呉江浩駐日大使の台湾情勢を巡る発言について、「極めて不適切だ」と述べ、外交ルートを通じて厳重に抗議したと明らかにした。 ●観光庁は日本人の海外旅行の本格回復に向け、中国や米国、スペインなど 24 カ国・地域を重点渡航先を選んだと発表。 ●いわて花巻空港と台湾桃園国際空港を結ぶ台北線の定期便が約 3 年 2 カ月ぶりに運航を再開。
12	●四川大地震から 15 年。 ●王文濤商務相は、オーストラリアのファレル貿易・観光相と北京で会談。 ●国家市場監督管理総局は、米テスラから電気自動車 (EV) のリコール (回収・無償修理) の届け出があったと発表。	11	●G7 財務相・中央銀行総裁会議が新潟市で 13 日まで開催。
15	●中国外務省は、ロシアによるウクライナ侵攻の政治解決に向け、李輝・特別代表を両国含む 5 カ国に派遣。 ●海外投資家が香港を経由して中国本土のデリバティブ (金融派生商品) 取引に参加できる制度の運用が開始。 ●台湾軍は、中国による台湾侵攻への対処を想定した軍事演習「漢光 39 号」を台北市の軍施設で 19 日まで開始。 ●性的少数者 (LGBT) の差別解消などに取り組んできた「北京 LGBT センター」が活動停止を発表。 ●中国江蘇省蘇州市の中級人民法院 (地裁) は、香港の永住権をもつ米国籍男性にスパイ罪で無期懲役の判決を言い渡した。	12	●G7 科学技術相会合が仙台市で 14 日まで開催。 ●欧州連合 (EU) は、議長国スウェーデンの首都ストックホルムで非公式の外相会合を開き、軍事的脅威を高める中国への政策を見直す方針で一致。日本からは林外相が出席。中国、台湾は招待されなかった。 ●中国外務省は、北大西洋条約機構 (NATO) が東京に連絡事務所を設置する調整を日本としていることに対し「日本は歴史の教訓を真剣に学び、地域の平和と安定を損なわないよう求める」と述べた。
16	●李輝ユーラシア事務特別代表がウクライナの首都		

	<p>キーウを訪問し、ゼレンスキー大統領やクレバ外相と会談。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●英国のトラス前首相が20日まで台湾を訪問。 ●中国国家统计局が発表した2023年4月の社会消費品小売総額（小売売上高）は前年同月を18.4%上回った。また、工業生産は前月を0.47%下回った。 ●中国国家统计局が発表した4月の16～24歳の失業率は20.4%と、比較できる2018年1月以降で最高だった。 ●中国外務省は、中国で活動する韓国のサッカー選手、孫準浩氏が中国当局に拘束されたと明らかにした。 		<ul style="list-style-type: none"> ●政府は、中国が海外に中国語や文化を広めるために置く「孔子学院」が2023年4月時点で国内に少なくとも13校あるとする答弁書を閣議決定。 ●2022年度の鉄鋼輸出実績（全品種計）は前年度比5.6%減の3228万4359トンで2年ぶりのマイナスとなった。中国は2年連続、台湾は5年連続でそれぞれ前年度を下回った。 ●羽田空港における4月28日～5月7日の大型連休期間中の出入国者数（速報値）が発表され、外国人の出入国者数は21万8460人。航空路線別の出国者数は、台湾1万7990人で中国は1万2370人だった。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党の外交窓口である党中央対外連絡部（中連部）と重慶市政府は、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」の国際会議を開催。 ●中国国家统计局が発表した2023年4月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が上昇したのは全体の9割を占める62都市だった。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾の出版社「八旗文化」編集長が中国の治安当局に拘束された事件で、台湾と日本、米国などの学者や作家ら約350人が早期釈放を当局に求める共同声明を発表。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国と中央アジア5カ国の首脳会議「中国・中央アジアサミット」を陝西省西安市で19日まで開く。 ●中国は、オーストラリア産原木の輸入を再開。 ●重慶市で中国西部国際投資貿易商談会（西部商談会）が開かれた。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●ベトナム政府は、がTikTokの投稿や運営が同国の法律に抵触していないかどうかの調査を開始。 ●米政府系のラジオ自由アジア（RFA）は、中国の警察当局者が今月3日、モンゴルに滞在していた中国・内モンゴル自治区出身の著名作家を拘束し、中国に連れ戻したと伝えた。
19	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、「中国・中央アジアサミット」の共同記者会見で「我々はより緊密な中国・中央アジア運命共同体を構築する」と宣言し、260億円の援助を表明。 ●台湾の蔡英文総統は、英国のトラス前首相と台北市内の総統府で会談。 ●李輝ユーラシア事務特別代表は、25日までポーランド、フランス、ドイツ、ベルギーを訪問。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●米司法省は、米アップルの自動運転関連の機密情報を盗んだとして、中国籍の同社元社員を窃盗や窃盗未遂の罪で訴追。 ●防衛省は、日本と中国の防衛当局間のホットライン（専用回線）の運用を始めたと発表。浜田防衛相が中国の李尚福國務委員兼国防相と専用回線を使い協議した。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が公表した貿易データによると、中国がロシアから4月に輸入した原油は金額ベースで前年同月比27%減の37億ドルだった。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●米連邦議会が中国との覇権争いを優位に進めるための「中国対抗法案」の策定を開始。対中投資を規制する新制度創設や米国内の土地買収の制限強化などを検討する。 ●日本政府観光局（JNTO）は、4月の訪日客数が194万9千人だったと発表。台湾29万1600人、中国は10万8千人だった。 ●台湾の半導体関連企業などでつくる訪日団が、大分市の半導体商社が運営する物流倉庫を視察。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国当局は、米半導体大手、マイクロン・テクノロジーの製品が国家安全に大きなリスクを与えるととして、重要な情報インフラでの調達を停止すると発表。 		
22	<ul style="list-style-type: none"> ●モスクワで中国の警察・司法を統括する陳文清・中国共産党中央政法委員会書記は、ロシアのパトルシェフ安全保障会議書記と会談。 ●中国人民銀行（中央銀行）が発表した2023年5月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は1年物が年3.65%だった。9カ月連続で据え置いた。 ●香港英字紙サウスチャイナ・モーニングポストは、シンガポール国立大学などが中国本土で実施した世論調査で、過半数が中台統一のための全面戦争を支持すると答えたと報じた。 	18	<ul style="list-style-type: none"> ●岸田首相は、米国や欧州、韓国（サムスン電子）、台湾（台湾積体電路製造）の半導体関連の7社の幹部らと首相官邸で面会。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国をロシアのミシュスチン首相が公式訪問。 ●中露のビジネスフォーラムが上海市で開催。 ●李輝ユーラシア事務特別代表が訪問先のパリでフランス外務省のモンドローニ政治・安全保障総局長と会談。 ●新たな駐米大使として外務次官の謝鋒氏が就任。 ●中国商務省は、輸出管理の乱用で自由貿易に反し、断固反対する」との報道官の声明を発表、世界貿易機関（WTO）への提訴も示唆した。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●G7首脳会議が広島市で21日まで開幕。 ・G7首脳は核軍縮について協議し共同文書「広島ビジョン」をまとめ、中国について「透明性を欠く核戦力の増強は世界と地域の安定にとって懸念」と指摘した。また、重要鉱物や半導体など豊富な資源を背景に他国に影響を及ぼす「経済的威圧」の「使用を抑止しそれに対抗する」ことが明記。 ・インド太平洋情勢も話し合い、台湾海峡の平和と安定の重要性を確認。 ●中国汽車工業協会によると、1～3月の輸出台数は前年同期比58%増の107万台で、日本自動車工業会がまとめた1～3月の同6%増、95万台を上回った。
		20	<ul style="list-style-type: none"> ●日米豪印の枠組み「Quad（クアッド）」首脳会談

24	<p>●習近平国家主席、李強首相は、それぞれロシアのミシュスティン首相と会談。また、中国商務省とロシア経済発展省はサービス貿易の分野で協力を強めるための覚書を結んだ。</p> <p>●習近平国家主席は、ブラジルのルラ大統領と電話協議した。</p> <p>●北京市当局は、米アップルに対して広告法違反で20万元（約400万円）の罰金を科した。</p>	<p>を広島で開催。</p> <p>●カシミール地方のスリナガルで G20 観光ワーキンググループ会合が 24 日まで開催。</p> <p>●フロリダ州で原則米市民権や永住権を持たない中国人の土地の買収を禁じる法律が成立。7 月 1 日に施行。</p> <p>●中国外務省報道官は G7 がまとめた共同文書や首脳宣言などに反発する見解を発表。中国の核戦力は「国家安全保障に必要な最低水準」と主張。</p> <p>●中国南方航空は、中国・大連市と中部国際空港を結ぶ航空路線を 3 年 3 カ月ぶりに再開。</p>	
25	<p>●王文濤商務相は、米国のレモンド商務長官とワシントンで会談。</p> <p>●天安門事件の犠牲者の遺族らでつくるグループ「天安門の母」は、116 人の連名で中国政府に対し事件の真相公表や賠償を求める声明を発表。</p>	21	<p>●中国外務省の孫衛東次官は、日本の垂秀夫駐中国大使を呼び G7 広島サミットでの中国を巡る議論に抗議した。</p>
26	<p>●習近平国家主席は、北京でコンゴ民主共和国（旧ザイール）のチセケディ大統領と会談。</p> <p>●李輝ユーラシア事務特別代表は、モスクワでラブロフ外相、ガルージン外務次官と会談。</p> <p>●王文濤商務相は、米通商代表部（USTR）のタイ代表とデトロイトで会談。タイ氏が中国の不正な貿易慣行は是正するよう要求した。</p> <p>●在北朝鮮中国大使館は王亜軍大使が平壤にある大使館で着任のレセプションを開いたとウェブサイトで明らかにした。</p> <p>●中国政府が貴州省貴陽市で「中国国際ビッグデータ産業博覧会」を開催</p>	22	<p>●世界保健機関（WHO）総会は WHO 非加盟の台湾について、オブザーバー資格での総会参加を 7 年連続で退けた。</p>
27	<p>●台湾国防部（国防省）は、中国軍の空母「山東」を含む艦艇 3 隻が台湾海峡を北上したと発表。</p>	23	<p>●防衛省は、2023 年版の防衛白書の原案をまとめ、中国と台湾の軍事バランスに関して「中国側に有利な方向に急速に傾斜する形で変化」と記載。</p> <p>●今後 10 年間の宇宙安全保障政策の指針となる「宇宙安全保障構想（仮称）」の原案に、中国やロシアの「衛星攻撃衛星（キラー衛星）」を監視することを念頭に、米国が英豪、カナダと共同運用する「連合宇宙運用センター」への参加を目指す方針を明記。</p> <p>●自民党安全保障調査会は、国会内で中国人民解放軍の元幹部らと意見交換を行った。</p>
28	<p>●中国初の国産中型ジェット旅客機「C919」は、中国東方航空の上海 - 北京を結ぶ便で運航開始。</p>		<p>●愛知県は、今秋に中国・杭州、2026 年に県内で開かれるアジア大会の PR のため、名古屋市内で開催予定だった「杭州アジア競技大会オフィシャルファンラン」を中国側の申し出で中止すると発表。</p>
29	<p>●中国有人宇宙プロジェクト弁公室は、2030 年までに月に宇宙飛行士を送り込むと発表。</p>		
30	<p>●中国共産党機関紙・人民日報は、習近平国家主席が政治局の集団学習会で、「中国留学のブランド建設を強力に進め、中国の物語をしっかりと話し、我が国の教育の国際的影響力を強化せねばならない」と述べたと伝えた。</p> <p>●中国共産党は習近平総書記（国家主席）の主宰で安全保障・治安政策の司令塔「中央国家安全委員会」の会合を開き、一党支配体制の堅持を意味する「政治の安全」維持へ、人工知能（AI）やインターネット上のデータの管理レベルを向上させる方針を確認。</p> <p>●秦剛國務委員兼外相は、北京で米電気自動車（EV）大手、テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）と会談。中国外務省によると、マスク氏は米中の利益は融合しており切り離せないと表明。テスラはデカップリング（分断）に反対し、中国事業を拡大していく考えを示したとしている。</p> <p>●アジア最大級の IT（情報技術）見本市、「台北国際電腦展」（コンピューテックス台北）が開幕。</p>	24	<p>●国連教育科学文化機関（ユネスコ）執行委員会は、重要な文書や絵画などを保護する「世界の記憶」として、密教の教えを平安時代に中国から日本に持ち込んだ高僧・円珍ゆかりの文書の新規登録を決めた。</p> <p>●4 月の日本発の航空貨物輸出力（混載貨物ベース）は前年同月比 31%減の 6 万 4219 トンで 16 カ月連続前年を下回った。中国向けは 28%減。</p> <p>●4 月の工作機械受注実績（確報値）は、前年同月比 14・4%減の 1326 億 8800 万円となり、4 カ月連続で減少。</p>
31	<p>●李尚福國務委員兼国防相は、シンガポールを 4 日まで訪れ、アジア安全保障会議（シャングリラ会合）に出席する。</p> <p>●中国国防省の譚克非報道官は、米中国防相会談の見送りに関する談話を発表。責任は全て米側にあると批判。</p> <p>●中国外務省は米軍が南シナ海上空で中国軍機か</p>	25	<p>●日米中やロシア、台湾など 21 カ国・地域でつくるアジア太平洋経済協力会議（APEC）の貿易会合がデトロイトで 26 日まで開幕。</p> <p>●アジアの政治や経済について討議する日経フォーラム第 28 回「アジアの未来」が都内で開幕。</p>
		26	<p>●西村経済産業相は、中国の王文濤商務相がデトロイトで会談。西村氏は中国側に対し、現地でビジネスに関わる企業関係者の安全確保や透明で公平なビジネス環境を整備するよう求めた。</p> <p>●西村経済産業相は、米国のレモンド商務長官がデトロイトで会談。共同声明で、経済安全保障に欠かせない半導体分野で技術協力を深める行程表を策定することを盛り込んだ。</p>

<p>ら進路妨害を受けたと発表したことに反論。</p> <p>●中国政府が国内交通インフラの5カ年計画をまとめ、最終年の2027年に高速道路や空港数は1割、高速鉄道は3割拡大。</p> <p>●中国の1～4月の不動産開発投資は、前年同期比6.2%減少。</p> <p>●清華大が中国人の国際安全保障観に関する世論調査の結果を発表し、中国と関係の深い主要国・地域の印象を問う設問で、「好ましくない」が多かったのは米国59.1%、日本57.5%だった。</p> <p>●中国国家統計局が発表した2023年5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月より0.4ポイント低い48.8。2カ月連続で好不況を判断する節目の50を下回った。</p> <p>●昨年まで中国疾病予防コントロールセンターのトップを務めた高福氏が英BBC放送のインタビューに応じ、新型コロナウイルスが中国科学院武漢ウイルス研究所から漏えいしたとの説について否定せず。</p>	<p>26</p> <p>27</p> <p>28</p> <p>29</p> <p>30</p> <p>31</p>	<p>●財務省が発表した2022年末時点の対外資産。負債残高によると、対外純資産は前年末比0.2%増の418兆6285億円で過去最高を更新。主要国別では、日本に続き2位がドイツ、3位が中国だった。</p> <p>●水産庁は、インド洋のメバチマグロについて2024年から漁獲規制を導入。</p> <p>●日米豪など14カ国が参加する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の閣僚会合がデトロイトで開催。重要物資のサプライチェーン（供給網）を強化する協定に合意。</p> <p>●江蘇省の企業が、業務用厨房機器製造。販売「ホシザキ」（愛知県）のロゴや絵柄に似たマークを使い製品を販売したとして、地元当局から約230万円の罰金を科されていたことがわかった。中国の商標法と「反不当競争法」の違反にあたる。</p> <p>●中国の船会社が運航するクルーズ船「ブルードリームスター」が博多港に寄港。新型コロナウイルス禍後、中国本土発のクルーズ船が日本に寄港するのは初めて。</p> <p>●米国防総省のライダー報道官はシンガポールで米国が要請していたオースティン国防長官と李尚福國務委員兼国防相との会談を、中国側が拒否したと明らかにした。</p> <p>●和歌山市と友好都市を提携して40周年となった中国・済南市の訪日団が和歌山市の尾花市長を表敬訪問。</p> <p>●東京電力福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出を巡り、IAEA職員のほか、米国、中国、韓国などの専門家で作る調査団が検証作業を2日まで行った。</p> <p>●米インド太平洋軍は、南シナ海上空の国際空域で現地時間26日に中国軍の戦闘機が米空軍の電子偵察機RC135に接近して妨害行為を行ったと発表。</p> <p>●笹川平和財団が「日中佐官級交流」の相互訪問を再開すると発表。</p> <p>●滋賀県が友好提携40周年を迎えた中国・湖南省の旅行社幹部らを招き、県の魅力をアピール。</p> <p>●三菱自動車は、中国での新車生産を6月以降も停止。</p> <p>●中国人研究者の袁克勤元北海道教育大教授（東アジア国際政治史）がスパイ容疑で中国に拘束されてから4年が経過したことを受け、研究者有志による「袁克勤先生を救う会」が札幌市で会見し、一日も早い解放を望む声明文を発表。</p> <p>●4月の鉄鋼輸出実績（全品種計）は、前年同月比2.2%減の267万1497トンと2カ月続けて減少。台湾は同25.0%減の14万5217トンで2カ月ぶりマイナス。中国は同28.6%減の23万9521トンで14カ月連続マイナスだった。</p> <p>●観光庁が発表した宿泊旅行統計調査によると、3月の訪日客延べ宿泊者数は757万人。台湾80.8万人、香港45.9万人、中国37.3万人だった。</p>
---	---	---